

第2次石岡市行財政改革大綱の効果額一覧表

※行財政改革実施計画46の取組項目のうち、実際の効果額が算定可能な取組11項目をピックアップしています。
※令和3年度までの取組みとなっているため、最終的な効果額は令和4年度に決定します。

計画期間中の効果額　：　80.8億円
将来にわたる1年あたりの効果額　：　19.0億円
（令和3年 11月1日時点）

組 方 針														
取 組 項 目				第2次石岡市行財政改革大綱の効果額										
	実施項目	実施目標	効果額の分類	算定方法・考え方	単年度あたりの効果額（単位：千円）							計画期間中【H27～R3】の効果額 合計金額（単位：千円）	将来にわたる 1年あたりの効果額 （単位：千円）	
					H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
1. 財政運営の充実														
(1)公共施設等の最適化														
1	① 公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づく取組の実施10年ごとに計画の見直しを図りながら、令和38年度までに施設総量（延床面積）の20%削減	仮試算値（B）	〔施設削減による効果額〕 15.2億円／年（計画前 29.5億円/年－計画後 14.3億円/年）（石岡市公共施設等総合管理計画より）	－	－	－	－	－	1,520,000	1,520,000	3,040,000	千円	1,520,000 千円/年
2	② ファシリティマネジメントの推進	ファシリティマネジメントの推進による公有財産の適切な管理運用	実績値（A）	市の公有財産(普通財産)の売却額	7,018	5,160	254,666 (旧八郷南中を含む)	15,630 (旧小幡地区公民館を含む)	74	80,929		363,477	千円	－
(2)歳入の確保														
12	④ ふるさと応援寄附金の推進	ふるさと応援寄附金入金額2億円	実績値（A）	効果額＝ 各年度の寄附実績額 － H25年度の実績値（35,301千円：第2次大綱策定前の額）	250,324	338,964	213,494	87,811	117,843	127,409		1,135,845	千円	122,626 千円/年
(3)歳出の最適化														
15	② 施設維持管理経費の縮減（農産物直売センター石岡そだち）	廃止とし、借地返還の推進	実績値（A）	効果額＝廃止後の借地料	－	－	－	75	300	300	300	975	千円	300 千円/年
16	③ 施設維持管理経費の縮減（ふれあい農園）	区画整理及び規模縮小（土地返還）	実績値（A）	効果額＝縮小前の実施経費－縮小後の実施経費（借地料＋管理委託料）	－	－	－	526	616	677		1,819	千円	677 千円/年
17	④ 補助金の見直し	サンセット方式により定期的に目標設定見直し ①令和元年度までに、平成27年度補助金の10%以上を削減 ②令和4年度までに、令和元年度補助金の10%以上を削減 （但し、本市に財政負担がないもの及び国・県の制度によるもので、市が負担する額について市の裁量がないものは除く）	実績値（A）	効果額＝補助金の減額・廃止によって発生した額 （但し、本市に財政負担がないもの及び国・県の制度によるもので、市が負担する額について市の裁量がないものは除く） ①H28年度から令和元年度までは、平成27年度の数値を基準とした額 ②令和2年度から令和3年度までは、令和元年度の数値を基準とした額	－	64,964	28,483	16,318	(3,752)	(17,164)	(27,200)	61,649	千円	－
2. 人財の強化														
(2)組織・機構の最適化														
24	③ 計画的な職員数の管理	中長期的な視点から、正規職員だけでなく会計年度任用職員を踏まえた職員数の管理 ・行政職の職員数 R2.4.1 516人 R8.4.1 496人	実績値（A）	効果額＝定員回帰指標×職員単価 － 決算額ベースの総人件費の差額	338,804	312,003	204,515	109,327	80,618	(36,036)		1,009,231	千円	－
3. 協働によるまちづくりの推進														
(2)民間活力の活用														
29	① 窓口業務等の民間委託	民間委託の検討結果に基づき、窓口業務等の民間委託の推進	実績値（A）	効果額 ＝ 廃止前の恋瀬出張所の実施コスト － 瓦会郵便局への業務委託料	－	－	－	－	－	－	6,399	6,399	千円	6,391 千円/年
30	② 多様な施設管理・運営	施設管理方法の見直しによる、指定管理者又は民間委託導入施設数の拡大	仮試算値	効果額 ＝ フラワーパーク指定管理料0円に伴うコスト削減額/H31年度の指定管理	－	－	－	－	－	－	－	－		68,670 千円/年

第2次石岡市行財政改革大綱の効果額一覧表

※行財政改革実施計画46の取組項目のうち、実際の効果額が算定可能な取組11項目をピックアップしています。
※令和3年度までの取組みとなっているため、最終的な効果額は令和4年度に決定します。

計画期間中の効果額 ： 80.8億円
将来にわたる1年あたりの効果額 ： 19.0億円（令和3年 11月1日時点）

取 組 方 針													
	取 組 項 目		第 2 次石岡市行財政改革大綱の効果額										
	実施項目	実施目標	効果額の分類	算定方法・考え方	単年度あたりの効果額（単位：千円）							計画期間中【H27～R3】の効果額 合計金額（単位：千円）	将来にわたる 1年あたりの効果額 （単位：千円）
					H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		
36	② 制度の活用	（数値目標：指定管理者制度の新規導入施設数4施設）	仮試算値	ICTコスト削減額（令和3年度の新規導入施設）	-	-	-	-	-	-	-	-	00,070 千円/年
4．行政サービスの最適化													
(1)行政運営の効率化													
37	① 内部事務の見直し	全庁体制による内部事務の見直しによる職員の改善意識の向上	実績値 (A)	A I -OCR・R P A の効果額	-	-	-	-	-	107		107 千円	-
				A I 議事録システムの効果額	-	-	-	-	-	240		240 千円	
38	② 新たな広域連携の推進	令和2年3月30日に新たに締結した「石岡市・行方市・小美玉市・茨城町における公の施設の広域利用に関する協定書」に基づいた継続的な周知活動による利用促進 ※効果額は、「新たな広域連携の推進」のうちごみ処理広域化の事例を紹介しています。	実績値 (A)	ごみ処理広域化に伴う ごみ処理場統合等の効果額 【実績値】 ①イニシャルコスト削減分 ②令和3年度ランニングコスト削減分 【将来にわたる効果額】 ③ランニングコストの削減分	-	-	-	-	-	-	183,310	(① 2,280,000 千円) ①+② 2,463,310 千円	183,310 千円/年

(単位：千円)

実績値(A)合計	5,043,052
仮試算値(B)合計	3,040,000
計画期間中の効果額(A+B) 総合計	8,083,052
将来にわたる1年あたりの効果額 総合計	1,901,974